

デイサービスセンター明日香苑 指定通所介護・第1号通所介護利用契約書

様（以下「契約者」という。）と社会福祉法人恵和会（以下「事業者」という。）は、契約者がデイサービスセンター明日香苑において、事業者から提供される通所介護・第1号通所介護サービスについて、つぎの通り契約（以下〔本契約〕という。）を締結します。

第一章 総則

第1条（契約の目的）

- 1 事業者は、契約者がその有する能力に応じ、可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的として、契約者に対し、第4条及び第5条に定める通所介護・第1号通所介護サービスを提供します。
- 2 事業者が契約者に対して実施する通所介護・第1号通所介護サービスの内容、利用日、費用等の事項（以下「通所介護・第1号通所介護計画」という。）は、別紙『サービス利用書』に定めるとおりとする。

第2条（契約期間）

- 1 本契約の有効期間は、契約締結の日から6か月間とする。契約期間満了の2日前までに契約者から契約終了の申入れがない場合には、本契約はさらに6か月間同じ条件で更新されるものとし、以後も同様とします。
- 2 契約終了日の2日前までに契約者から事業者に対して文書により契約終了の申出がない場合には、契約は更新されたものとし、以後も同様とします。

第3条（通所介護計画・第1号通所介護計画の決定・変更）

- 1 事業者は、契約者に係る居宅サービス計画（ケアプラン）、介護予防・生活支援サービス計画が作成されている場合には、それに沿って契約者の通所介護計画・第1号通所介護計画を作成するものとし、以後も同様とします。
- 2 事業者は、契約者に係る居宅サービス計画が作成されていない場合でも、通所介護計画・第1号通所介護計画の作成を行います。その場合に、事業者は、契約者に対して、居宅介護支援事業者を紹介する等居宅サービス計画作成のために必要な支援を行うものとし、以後も同様とします。
- 3 事業者は、通所介護計画・第1号通所介護計画について、契約者及びその家族に対して説明し、同意を得たうえで決定するものとし、以後も同様とします。
- 4 事業者は、契約者に係る居宅サービス計画（ケアプラン）、介護予防・生活支援サービス計画が変更された場合、もしくは契約者及びその家族等の要請に応じて、通所介護計画・第1号通所介護計画について変更の必要があるかどうかを調査し、その結果、通所介護計画・第1号通所介護計画の変更が必要であると認められた場合には、契約者及びその家族と協議して、通所介護計画・第1号通所介護計画を変更するものとし、以後も同様とします。
- 5 事業者は、通所介護計画・第1号通所介護計画を変更した場合には、契約者に対して書面を交付し、その内容を確認するものとし、以後も同様とします。

第4条（介護保険給付、介護予防・日常生活支援総合事業給付対象サービス）

事業者は、介護保険給付、介護予防・日常生活支援総合事業給付対象サービスとして、事業者が事業所において、契約者に対して、日常生活上の世話及び食事等を提供するものとし、以後も同様とします。

第5条（介護保険給付、介護予防・日常生活支援総合事業給付対象外のサービス）

- 1 事業者は契約者との合意に基づき、介護保険給付、介護予防・日常生活支援総合事業給付の支給限度額を超える通所介護・第1号通所介護サービスを提供するものとし、以後も同様とします。
- 2 前項の他、事業者は、別紙重要事項説明書に定めるサービスを介護保険給付、介護予防・日常生活支援総合事業給付対象外のサービスとして提供するものとし、以後も同様とします。

- 3 前2項のサービスについて、その利用料金は契約者が負担するものとします。
- 4 事業者は第1項及び第2項に定める各種のサービスの提供について、必要に応じて契約者の家族等に対してもわかりやすく説明するものとします。

第6条（運営規定の遵守）

- 1 事業者は、別に定める運営規定に従い、必要な人員を配置して、契約者に対して、本契約に基づくサービスを提供するとともに、建物及び付帯施設の維持管理を行うものとします。
- 2 本契約における運営規定については、本契約に付随するものとして、事業者、契約者ともに遵守するものとし、事業者がこれを変更する場合は、契約者に対して事前に説明することとします。
- 3 契約者は、前項の変更に同意することができない場合には、本契約を解除することができます。

第二章 サービスの利用と料金の支払い

第7条（サービス利用料金の支払い）

- 1 契約者は、要介護度に応じて第4条に定めるサービスを受け、重要事項説明書に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金から介護保険給付額、介護予防・日常生活支援総合事業給付額を差し引いた差額分（自己負担分：通常はサービス利用料金の1割または2割または3割）を事業者に支払うものとします。
但し、契約者がいまだ要介護認定を受けていない場合及び居宅サービス計画が作成されていない場合には、サービス料金をいったん支払うものとします。（要介護認定後又は居宅サービス計画作成後、自己負担分を除く金額が介護保険から払い戻されます。（償還払い））
- 2 第5条に定めるサービスについては、契約者は、重要事項説明書に定める所定の料金体系に基づいたサービス利用料金を事業者に支払うものとします。
- 3 前項の他、契約者は食事代とおむつ代等契約者の日常生活上必要となる諸費用実費を事業者に支払うものとします。
- 4 契約者は、第3項に定めるサービス利用料金をサービスの利用終了時に、事業者が指定する方法により支払うものとします。

第8条（利用日の中止・変更・追加）

- 1 契約者は、利用期日前において、通所介護サービス・第1号通所介護サービスの利用を中止又は変更、もしくは新たなサービスの利用を追加することができます。この場合には、契約者はサービス実施日の前日までに事業者申し出るものとします。
- 2 契約者が、利用期日に利用の中止を申し出た場合は、重要事項に定める所定の取消料を事業者にお支払いいただく場合があります。但し契約者の体調不良等正当な事由がある場合には、この限りではありません。
- 3 事業者は、第1項の基づく契約者からのサービス利用の変更・追加の申し出に対して、事業所が満員で契約者の希望する日にサービスの提供ができない場合、他の利用可能日を契約者に提示して協議するものとします。

第9条（利用料金の変更）

- 1 第7条第1項に定めるサービス利用料金について、介護給付費、介護予防・日常生活支援総合事業給付費体系の変更があった場合、事業者は当該サービス利用料金を変更することができるものとします。
- 2 第7条第2項及び前条第3項に定めるサービス利用料金については、経済状況の著しい変化その他やむを得ない事由がある場合、事業者は、契約者に対して、変更を行う2か月前までに説明をしたうえで、当該サービスの利用料金を相当な額に変更することができます。
- 3 契約者は、前項の変更に同意することができない場合には、本契約を解約することができます。

第三章 事業者の義務

第10条（事業者及びサービス従事者の義務）

- 1 事業者及びサービス従事者は、サービスの提供にあたって、契約者の生命、身体、財産の安全・確保に配慮するものとします。

- 2 事業者は契約者の体調・健康状態からみて必要な場合には、看護職員、もしくは主治医と連携し、契約者から聴取・確認のうえでサービスを実施するものとします。
- 3 事業者は非常災害に関する具体的計画を策定するとともに、非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行うものとする。
- 4 事業者及びサービス従事者は、契約者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他契約者の行動を制限する行為を行わないものとします。
- 5 事業者は、契約者の人権擁護、虐待防止のために、指針の整備、検討委員会の実施、研修の実施、苦情処理体制の整備、その他必要な措置を行います。
- 6 事業者は、サービス提供中に当該事業所の従事者又はその他の者によって虐待を受けたと思われる契約者を発見した場合には、速やかにこれを市町村に報告するものとする。
- 7 事業者は、契約者に対する通所介護サービス・第1号通所介護サービスの提供について記録を作成し、それを5年間保管し、契約者もしくはその代理人の請求に応じてこれを閲覧させ、複写物を交付するものとします。
- 8 事業者は、サービスの提供時において、契約者に病状の急変が生じた場合その他必要な場合は、速やかに主治医への連絡を行う等の必要な措置を講じるものとします。

第11条（守秘義務等）

- 1 事業者及びサービス従事者又は従業員は、通所介護サービス・第1号通所介護サービスを提供するうえで知り得た契約者又は、その家族等に関する事項を正当な理由なく第三者に漏洩しません。この守秘義務は、本契約が終了した後も継続する。
- 2 事業者は、契約者に医療上、緊急の必要性がある場合には、医療機関等に契約者に関する心身等に関する情報を提供できるものとします。
- 3 前2項に係らず、契約者に係る他の居宅介護支援業者・地域包括支援センターとの連携を図るなど正当な理由がある場合には、その情報が用いられる者の事前の同意を文書により得たうえで、契約者又は契約者の家族等の個人情報を用いることができるものとします。

第四章 契約者の義務

第12条（契約者の施設利用上の注意義務等）

- 1 契約者は、事業所の施設、設備、敷地をその本来の用途に従って、利用するものとします。
- 2 契約者は、事業所の施設、設備について、故意又は重大な過失により、滅失、破損、汚損もしくは変更した場合には、自己の費用により原状に復するか、又は相当の代価を支払うものとします。
- 3 契約者の心身の状況等により特段の配慮が必要な場合には、契約者及びその家族等と事業者との協議により、施設、設備の利用方法等を決定するものとします。

第13条（契約者の禁止行為）

契約者は、事業所内で次の各号に該当する行為をすることは許されません。

- 一 決められた場所以外での喫煙
- 二 サービス従事者又は他の利用者に対し、迷惑を及ぼすような宗教活動、政治活動、営利活動を行うこと

第五章 損害賠償（事業者の義務違反）

第14条（損害賠償責任）

- 1 事業者は、本契約に基づくサービスの実施にともなって、自己の責に帰すべき事由により契約者に生じた損害について賠償する責任を負います。第11条に定める守秘義務に違反した場合も同様とします。
但し、契約者に故意又は重大な過失が認められる場合には、事業者の損害賠償責任を減じることができるものとします。
- 2 事業者は、前項の損害賠償責任を速やかに履行するものとします。

第15条（損害賠償がなされない場合）

事業者は自己責任に帰すべき事由がない限り、損害賠償責任を負いません。とりわけ以下の号に該当す

る場合には、事業者は損害賠償責任を免れます。

- 一 契約者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことにもつぱら起因して損害が発生した場合
- 二 契約者が、サービスの実施にあたって必要な事項に関する聴取・確認に対して故意にこれを告げず、又は不実の告知を行ったことにもつぱら起因して損害が発生した場合
- 三 契約者の急激な体調の変化等、事業者の実施したサービスを原因としない事由にもつぱら起因して損害が発生した場合
- 四 契約者が、事業者もしくはサービス従事者の指示・依頼に反して行った行為にもつぱら起因して損害が発生した場合

第16条（事業者の責任によらない事由によるサービスの実施不能）

- 1 事業者は、契約の有効期間中に、事業者が作成する事業継続計画が実行不可能となる重大な地震・噴火等の天災その他事業者の責に帰すべからざる事由によりサービスの実施ができなくなった場合には、事業者は契約者に対して当該サービスを提供すべき義務を負いません。
- 2 前項の場合に、事業者は、契約者に対して、すでに実施したサービスについては所定のサービス利用料金の支払いを請求できるものとします。

第六章 契約の終了

第17条（契約の終了事由、契約終了に伴う援助）

- 1 契約者は、以下の各号に基づく契約の終了がない限り、本契約に定めるところに従い事業者が提供するサービスを利用することができるものとします。
 - 一 契約者が死亡した場合
 - 二 要介護認定により契約者の心身の状況が自立と判定された場合
 - 三 事業者が解散命令を受けた場合、破産した場合又はやむを得ない事由により事業所を閉鎖した場合
 - 四 施設の滅失や重大な毀損により、サービスの提供が不可能になった場合
 - 五 事業所が介護保険の指定を取り消された場合又は指定を辞退した場合
 - 六 第18条から第20条に基づき本契約が解約又は解除された場合
- 2 事業者は、前項第一号を除く各号により本契約が終了する場合には、契約者の心身の状況、置かれている環境等を勘案し、必要な援助を行うよう努めるものとします。

第18条（契約者からの中途解約等）

- 1 契約者は、本契約の有効期間中、本契約を解約することができます。この場合には、契約者は契約終了を希望する7日前までに事業者に通知するものとします。
- 2 契約者は、以下の事項に該当する場合には、本契約を即時に解約することができます。
 - 一 第6条第3項、第9条第3項により本契約を解約する場合
 - 二 契約者が入院した場合
 - 三 契約者に係る居宅サービス計画（ケアプラン）、介護予防・生活支援サービス計画が変更された場合

第19条（契約者からの契約解除）

契約者は、事業者もしくはサービス従事者が以下の事項に該当する場合には、本契約を解除することができます。

- 一 事業者もしくはサービス従事者が正当な理由なく本契約に定める通所介護サービス・第1号通所介護サービスを実施しない場合
- 二 事業者もしくはサービス従事者が第11条に定める守秘義務に違反した場合
- 三 事業者もしくはサービス従事者が故意又は過失により契約者の身体、財物、信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合
- 四 他の利用者が契約者の身体、精神、財物、信用等を傷つけた場合もしくは傷つける恐れがある場合において、事業者が適切な対応をとらない場合

第20条（事業者からの契約解除）

事業者は、契約者が以下の事項に該当する場合には、本契約を解除することができます。

- 一 契約者が、契約締結時にその心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知を行い、その結果本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- 二 契約者による、第7条第1項から第3項に定めるサービス利用料金の支払いが3か月以上遅延し、相当期間を定めた催促にもかかわらずこれが支払われない場合

相当期間を定めた催促にもかかわらずこれが支払われない場合

- 三 契約者が、故意又は重大な過失により事業者又はサービス従事者もしくは他の利用者等の生命、身体、精神、財物、信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行うことなどによって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合

第21条（精算）

第17条第1項第二号から第六号により本契約が終了した場合において、契約者が、すでに実施されたサービスに対する利用料金支払義務及び第12条第2項（原状回復の義務）その他条項に基づく義務を事業者に対して負担しているときは、契約終了日から1週間以内に精算するものとします。

第22条（苦情処理）

事業者は、その提供したサービスに関する契約者からの苦情に対して、苦情を受け付ける窓口を設置して適切に対応するものとします。

第23条（緊急時の対応）

緊急時には利用者の主治医への連絡を行い、医師の指示に従います。また、緊急時連絡先並びに介護支援専門員に連絡いたします。

第24条（協議事項）

本契約に定められていない事項について問題が生じた場合には、事業者は契約者と誠意をもって協議するものとします。

* オプション条項（契約担当者の変更） *

契約者は、契約の有効期間中に心身喪失その他の事由により判断能力を失った場合に備えて、契約者の家族等をあらかじめ代理人とすることを定め、又は契約者の家族等を含む第三者に契約者を変更することに同意します。

上記の契約を証するため、本書2通を作成し、契約者、事業者が記名捺印の上、各1通を保有するものとする。

令和 年 月 日

事業者 住 所 岐阜県恵那市長島町永田382番地38
事業者名 社会福祉法人 恵 和 会
代表者氏名 理事長 森 川 千 江 子 印

利用者 住 所 _____

氏 名 _____ 印

代筆者 _____ 印（続柄 _____）

